●不動産市況アナリスト。1990年のバブル崩壊を半年 表するなど、不動産市場の予測の正確さには定評がある。

に大きな影響を及ぼすことは、

消費増税は金額の大きい

住宅の

多くの人々が思って

11

る

将来の為に有効に活用

需要はあまり見られず、今回は増税前の、いわり

かりる

か「駆

国民の為、 いと、

を考えると全面的 無駄な支出を無く

否定

7

の議論は

あ

最

近

**(7)** 

する 日本 け の購 も 込み」 10前 そ 例 さて 7 宅価格の先安感があ となった。 を見ても明らかと言える。

『東日本大震災後の不動産の鉄則」』(日本経済新聞出版社)、他多数。

間の需要拡大での一服感も考えられ

などが挙げられるが、底流には、5増税後にも手厚い政策が期待できた。

底流には、

いという冷静さ。

回は5%から8 の要因としては、

%

今回は

8

%

か

5

増税幅が小さかった。

った。

買

11

ココだけ読んでも役に立つ

今 月

ポ

テ高あた激た加数旅ルル騰っマ化。えの行業 をとたンしそて予者界 前後 客 ح と供給 -動産市 にま きた 予測  $\exists$ 大都 て新規参入 の急 Э う 増と、 及な 販売価格 り 分讓事業者 が暴騰 な 業者 詰 ホテ め ル 用 ŧ 存府 7 つ うさ 多数 宅に  $\mathcal{O}$ 来が算 ま 地 平な ホ 騰 て撤 テ来近 限 つ均 の押 が つ が 退困 取しルの得寄事見 年 要活況 難 す 築 る عے 競 せ 業 の新 費例な争て者み国ホ 10築 持なつホのもつがきに客人テ 倍マ顧

都激分市減譲

中

が圏

増や

加地

E

0

数

で

はし 供て 国 給い 観 過た 剰ホ 光 客 にテ なル つだ増 は京 で 都

み動 却 近

## E P 都 激 減

分譲

が

増

48.8%

61.3%

▲ 35.3%

**▲** 60.5%

18,882

8,597

39,530

21,047

住宅 変化を調 T たも  $\Xi$  $\mathcal{O}$ である。 ,建て) の各圏: 域毎 の着工数の 分譲

は半 ど で供給数が激減 の地域も 分前後にまで減 3 0) 価格 の数

圏やそ 建売住宅はよく売れて 戸 の着工数は、 いるもの 大幅に増加 0) いる。 中部

分譲住宅の着工数の変化

## 2018年 (戸) 2006年 種別 変動率 (戸) 首都圏 戸建て 66,873 62,065 **▲** 7.2% 125,271 55,195 ▲ 55.9% マンション 関 戸建て 34,184 21,916 \( \textstyle 35.9\% 西 圏 46,722 25,671 **▲** 45.1% マンション

12,690

13,288

24,514

53,333

戸建て

マンション

戸建て

マンション

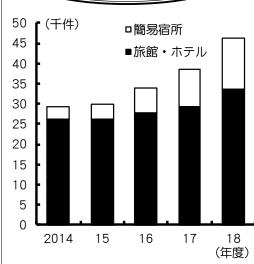
部 圏

そ

の他

※ 国土交通省「住宅着工統計」より

# 京外 都 玉 で 剰 な る

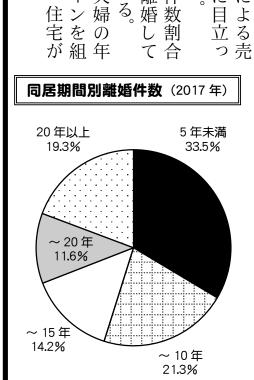


京都市

許可施設客室数の推移

※「京都市情報館」データより

も 人を超えて 外国人 日韓関係の悪化で、 りが見えてきた。 ホテ 簡易宿所 ル料金も値 るため 人気地区 絶好調だ そのため 日外国人の が建設され 既に空室が出始めて の京都では大量供給 韓国人旅行者が減 全国各地 3 干 万け



ながる おが多近

産取引では、

最

る

売

却

ર્ક

0

由

は

相続

絡

み

の案件が

が

多

(1)

が

婚による売却である。

そ

目立

同居期間別

 $\mathcal{O}$ 

離婚件数割

いる示

したも

だが

5年未満で離婚

いる。 夫婦

築住宅を 1を占め

で住宅ロ

宅

収

※ 厚生労働省「人口動態統計」データより